

# 財務状況

厳しさを増す経営環境を踏まえ、費用・投資について、安全・法令遵守・安定供給を確保しつつ、徹底した効率化・コスト削減にグループ一体となって取り組んでいます。

## 2016年度決算概要

### 連結収支概況

2016年度の業績につきましては、平成28年熊本地震に伴う特別損失の計上はありましたが、玄海原子力発電所3、4号機が発電再開に至っていないなか、グループ一体となって費用削減に取り組んだことや、2015年8月以降に発電を再開した川内原子力発電所の安定稼働などにより燃料費が減少したことなどから、黒字となりました。これに加え、連結子会社において、海外電気事業からの受取配当金の増加などもあり、増益となりました。

2016年度の連結収支につきましては、収入面では、電気事業において、再エネ特措法交付金や他社販売電力料の増加はありましたが、燃料費調整の影響による料金単価の低下や販売電力量の減少などにより電灯電力料が減少したことなどから、売上高(営業収益)は前年度に比べ0.4%減の1兆8,275億円となりました。また、エネルギー関連事業において、受取配当金が増加したことなどにより、経常収益は0.3%減の1兆8,456億円となりました。

一方、支出面では、電気事業において、再生可能エネルギー電源からの他社購入電力料は増加しましたが、グループ一体となって費用削減に取り組んだことや、川内原子力発電所の安定稼働や燃料価格の下落などにより燃料費が減少したことなどから、経常費用は0.5%減の1兆7,514億円となりました。

以上により、経常利益は前年度に比べ3.6%増の942億円となりました。

また、平成28年熊本地震に伴う特別損失の計上はありましたが、法人税等の減少などから、親会社株主に帰属する当期純利益は7.9%増の792億円となりました。

なお、玄海原子力発電所3、4号機は新規制基準への適合性審査が続いており、当社は引き続きグループ一体となって、安全確保・法令遵守・安定供給を前提に、徹底した費用削減に努めるとともに、玄海原子力発電所の早期再稼働に向けた取組みを進めてまいります。

▼連結収支比較表

(単位:億円、%)

	2016年度	2015年度	増減	前年比
営業収益(売上高)	18,275	18,356	▲81	99.6
営業外収益	181	162	18	111.3
経常収益	18,456	18,519	▲63	99.7
営業費用	17,048	17,154	▲105	99.4
営業外費用	465	456	9	102.0
経常費用	17,514	17,610	▲96	99.5
(営業利益)	(1,226)	(1,202)	(23)	(102.0)
経常利益	942	909	33	103.6
特別利益	—	75	▲75	—
特別損失	104	—	104	—
法人税等	22	173	▲151	12.8
非支配株主に帰属する当期純利益	13	16	▲3	81.6
親会社株主に帰属する当期純利益	792	734	57	107.9

## 連結収支における事業別の業績

### 電気事業

売上高は、再エネ特措法交付金や他社販売電力料は増加しましたが、燃料費調整の影響による料金単価の低下や販売電力量の減少などにより電灯電力料が減少したことなどから、前年度に比べ0.4%減の1兆6,850億円となりました。一方、営業費用は、再生可能エネルギー電源からの他社購入電力料は増加しましたが、グループ一体となって費用削減に取り組んだことや、川内原子力発電所の安定稼働や燃料価格の下落などにより燃料費が減少したことなどから、0.6%減の1兆5,867億円となりました。以上により営業利益は2.3%増の983億円となりました。

### エネルギー関連事業

エネルギー関連事業は、電気設備の建設・保守など電力の安定供給に資する事業、お客さまのエネルギーに関する様々な思いにお応えするため、ガス・LNG販売、再生可能エネルギー、エネルギーサービス事業等を展開しています。また、九電グループが培ってきた技術・ノウハウを活かし、海外エネルギー事業の強化や九州域外におけるエネルギー事業の展開などにも取り組んでいます。

売上高は、スマートメーター導入に伴う従来型計器の整備受託の減少はありましたが、発電所補修工事の増加などにより、前年度に比べ0.3%増の1,852億円、営業利益は、スマートメーター導入に伴う従来型計器の整備受託の減少などにより、7.0%減の100億円となりました。

### 情報通信事業

情報通信事業は、保有する光ファイバ網やデータセンターなどの情報通信事業基盤や事業ノウハウを活用し、データ通信、光ブロードバンド、電気通信工事・保守、情報システム開発、データセンター事業等を展開しています。

売上高は、光ブロードバンドサービスに係る収入の増加などはありませんでしたが、情報システム開発受託の減少などにより、前年度に比べ2.0%減の1,014億円、営業利益は、光ブロードバンドサービス拡大に伴う租税公課や減価償却費の増加などにより、17.3%減の84億円となりました。

### その他の事業

その他の事業は、不動産、住宅関連サービス、介護事業等を主たる事業とする生活サービス事業と、環境・リサイクル事業を展開しています。

売上高は、不動産販売に係る収入の減少などにより、前年度に比べ7.0%減の249億円、営業利益は、賃貸建物の減価償却費の減少などにより、4.6%増の45億円となりました。

#### ▼セグメント別の業績(内部取引消去前) (単位:億円、%)

		2016年度	2015年度	増減	前年比
電気事業	売上高	16,850	16,923	▲72	99.6
	営業利益	983	961	21	102.3
エネルギー関連事業	売上高	1,852	1,846	5	100.3
	営業利益	100	108	▲7	93.0
情報通信事業	売上高	1,014	1,035	▲21	98.0
	営業利益	84	102	▲17	82.7
その他の事業	売上高	249	268	▲18	93.0
	営業利益	45	43	2	104.6

(注)「電気事業」は、当社事業から附帯事業を除く